

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和4年 6月 27日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKAオフィスタワー22階		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） グンゼ株式会社 代表取締役社長 佐口 敏康					
主たる業種	ニット製下着製造業						
	細分類番号	1	1	7	2		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	地球温暖化防止の為、製造設備等の蒸気(LNG)及び電力の使用効率の向上などによりCO2排出量を2%減少させる。						
計画を推進するための体制	環境委員会・CapDo会議などにより目標対実績及び計画進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	7,482.1 トン	7,645.1 トン	7,610.9 トン		2.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	8,105.4 トン	7,645.1 トン	7,610.9 トン		-5.9 パーセント	
	実績に対する自己評価	事業所により増減はあるが、温室効果ガス排出量を-5.9%削減することができ、目標を達成できた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量)	8.46	8.44	8.05		-2.54 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	原油使用量は減少したが、それ以上に生産量が減少した為、原単位が悪化した(基準年度 生産量842t、第1年度 生産量676.8t)				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 ()年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		84.0 パーセント	84.0 パーセント	84.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	ボイラの効率運転化					
	(3)年度	コンプレッサーの効率運転化					
	(4)年度	繊維工場 空調機の室温のばらつきを管理し、ファンの適正風量を評価					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	工場が公共交通機関の少ない地域に立地のうえ、変則勤務、不規則な早出残業が多々あり、自動車通勤を控えさせられる状況にない。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都モデルフォレストに参加						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。